

厚生労働大臣

細川 律夫 様

要 望 書

福島県いわき市長

渡辺 敬夫

日頃、市勢伸展のため、何かと御支援・御協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、本市は、去る3月11日の東日本大震災により、市内各所で大地震・大津波による甚大な被害を受け、更には、翌日からの福島第一原子力発電所に関わる度重なる事故に加え、4月11日、12日の余震により、市民の不安は大きなものとなっております。

この大震災に対し、私たち「いわき市民」は、力を合わせ、懸命に、生活再建そして「愛するふるさと」の再生に取り組んでまいりました。

さらに、去る6月1日には、「いわき市東日本大震災復興本部」を設置したところであり、今後は、「オールいわき」体制により、市民の「安全・安心を最大限確保すること」「震災前以上に活力を備えたまちを創造すること」を目指して、歩みを進めてまいりたいと考えております。

つきましては、こうした状況を御賢察の上、次の事項について特段の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 医師の確保

- ① 住民の安全・安心を高める観点から、浜通り地区の医療体制の維持・充実を図るため、医師の確保をお願いしたい。

2 独立行政法人いわき病院の早期復興

- ① 独立行政法人いわき病院の早期復興をお願いしたい。

3 水道施設の早期復旧支援等について、更なる補助率の引き上げ

- ① 水道施設の早期復旧支援として、更なる補助率の引き上げや、補助対象施設や経費の拡大をお願いしたい。
- ② 応援都市への財政支援の拡大をお願いしたい。
- ③ 水道料金減免等による減収額に対する財政措置、企業債利率の引き下げや元利償還に対する財源措置、水道施設の耐震性強化などに対する財源措置をお願いしたい。

4 水道水のモニタリングについて、迅速な検査体制の確立

- ① 水道水のモニタリングについて、迅速な検査体制の確立と迅速に公表できる体制の構築をお願いしたい。
- ② 飲料水（上水道以外の小規模水道等）に係る緊急放射性物質モニタリングの実施をお願いしたい。
- ③ 飲料水（上水道以外の小規模水道等）に係る定期放射性物質モニタリングの実施をお願いしたい。
- ④ 水道局独自に検査を可能とするための放射性物質検査機器の設置をお願いしたい。
- ⑤ 浄水汚泥に係る放射性物質の基準や対応指針の設定について、早急な提示をお願いしたい。

5 本市の災害対策、復旧、復興への支援

【財政支援について】

- ① 水道事業の給水区域外における地震による水源の枯渇、小規模な給水施設の損壊などの復旧及び新設に要する経費について、財政的な支援をお願いしたい。
- ② 公立保育所や福祉施設などの施設について、災害復旧の迅速な対応と、市及び法人負担軽減などの財政的な支援をお願いしたい。
- ③ 民間保育所をはじめとした社会福祉施設等の新設、修繕に関して、被災地である自治体の負担割合をなくし、全額国の負担としていただきたい。
- ④ 東日本大震災で被災した職業訓練施設の大規模改修や訓練に必要な設備の充実を図るための財政支援を講じていただきたい。更には、年次繰越を認めるなど弾力的な対応をお願いしたい。
- ⑤ 病院及び保健所の検査機器損傷に伴う、機器購入費及び修繕費用にかかる財政的な支援をお願いしたい。
- ⑥ 生活保護費の市負担分の軽減をお願いしたい。
- ⑦ 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び地域生活支援事業における事業費市負担分の軽減をお願いしたい。

- ⑧ 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び地域生活支援事業における利用者負担等の減免に対する国の補填をお願いしたい。
- ⑨ 保育料の減免分を全額国の負担としていただきたい。
- ⑩ 国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の減免、減額措置に対する国の全面的な財政的な支援をお願いしたい。
- ⑪ 医療機関における窓口一部負担金の減免に対する国の支援、高額療養費の自己負担限度額の引下げ等の措置をお願いしたい。
- ⑫ 今後、増加が予想される医療諸費に対し、国庫補助負担割合の引き上げなどの国の財政支援措置の強化をお願いしたい。

【各種制度に関連して】

- ① 災害救助法に基づく住宅の応急修理制度について、修理済みの住宅も制度の対象としていただきたい。
- ② 介護職の確保にかかる施策の長期的な実施をお願いしたい。

【雇用対策に関連して】

- ① 被災地における雇用対策として、従来の短期的な繋ぎ雇用ではなく、長期的・継続的な雇用となる雇用創出事業の創設など、抜本的な雇用対策を実施していただきたい。
- ② 雇用保険受給資格のない被災者への支援として、「住宅手当」、「総合支援資金貸付」、「訓練・生活支援給付」などの特例措置の更なる拡充をしていただきたい。
- ③ 風評被害等により、廃業等を余儀なくされる事業所等も懸念されることから、従業員の雇用維持支援のための施策を早急に講じていただきたい。

【その他】

- ① 市外医療機関に搬送した患者を、元の医療機関に戻すための移送手段と、これにかかる人材、物資、資金の確保をお願いしたい。
- ② 放射能を帯びた遺体の埋葬等について、国の責任において実施していただきたい。